

平成30年2月臨時会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成29年度2月補正予算等関係(臨時会関係))

危機管理局

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成30年2月臨時会議案説明資料目次

危機管理局

【予算関係】
（一般会計）

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	平成29年度鳥取県一般会計補正予算（第5号）		
	1 補正予算説明資料	（総括表） 原子力安全対策課	1 2
	2 歳入歳出事項別明細書		3
	3 繰越明許費に関する調書	原子力安全対策課	5

議案説明資料総括表

危機管理局 (単位: 千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
原子力安全対策課	568,105	253,000	821,105	253,000				
合計	1,664,952	253,000	1,917,952	253,000				
<p>説明</p> <p>(原子力安全対策課)</p> <p>原子力防災対策事業</p>								

平成29年度一般会計補正（臨時会関係）予算説明資料

2款 総務費
6項 防災費
1目 防災総務費

原子力安全対策課（内線：7974）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
原子力防災対策事業	568,105	253,000	821,105	253,000				
トータルコスト	648,380	253,000	901,380	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	10.1人	0.0人	10.1人	原子力災害時において福祉施設の入所者等が屋内退避を行うにあたり必要となる放射線防護対策を講じる。				
工程表の政策目標(指標)	原子力防災対策の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
(1) 社会福祉施設の放射線防護対策【金額：253,000千円】 原子力災害時において速やかな避難が困難な社会福祉施設の入所者等避難行動要支援者が屋内退避できらるよう、原子力災害対策事業費補助金(国10/10)を活用して、社会福祉施設の放射線防護対策を講じる。								
① 内容 ア 施設建物の外気の吸入口にフィルターを設置し放射性物質の流入を防止する。 イ 施設建物内の気圧を外部より高める装置を設置し放射性物質の流入を防止する。								
② 対象施設 島根原子力発電所のUPZ（緊急時防護措置準備区域）内に立地する社会福祉施設（介護老人保健施設：1施設）								
2 これまでの取組状況、改善点								
(1) 平成25年度から27年度の3ヵ年において、島根原子力発電所に係るUPZ（緊急時防護措置準備区域）としての原子力防災体制の初期整備を行った（可搬型モニタリングポスト、放射線測定器、安定ヨウ素剤等の整備、原子力環境センターの整備等）。これに続いて、平成28年度から平成30年度にかけて、大型車両除染システム等の原子力防災資機材の整備などを計画的、集中的に行い、原子力防災体制の実効性をさらに向上させる。								
(2) 国に対し原子力防災体制の充実に必要な予算の確保について継続して要望するとともに、資機材の運用面での練度向上を目指すことにより一層の対策強化を図る必要がある。								
(3) 今後とも、米子市、境港市、三朝町や防災関係機関等と協議するとともに、島根県、岡山県とも連携し、原子力防災体制の強化を図る。								

平成29年度2月補正(臨時会関係)予算歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

節	款 項 目	2款 総務費								
		補正前	補正額	補正後	うち危機管理局			6項 防災費		
					補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬	550,589	37	550,626	35,769		35,769	35,769		35,769
2	給 料	2,951,742		2,951,742	159,516		159,516	159,516		159,516
3	職員手当等	4,432,576		4,432,576	84,791		84,791	84,791		84,791
4	共 済 費	1,143,565		1,143,565	63,110		63,110	63,110		63,110
5	災 害 補 償 費	500		500						
6	恩給及び退職年金	20,389		20,389						
7	賃 金	34,264		34,264						
8	報 償 費	263,104		263,104	10,894		10,894	10,894		10,894
9	旅 費	242,929	150	243,079	23,718		23,718	23,718		23,718
	費用弁償	28,333		28,333	2,286		2,286	2,286		2,286
	普通旅費	159,040		159,040	11,426		11,426	11,426		11,426
	特別旅費	55,556	150	55,706	10,006		10,006	10,006		10,006
10	交 際 費	3,600		3,600						
11	需 用 費	565,228		565,228	122,937		122,937	122,937		122,937
12	役 務 費	550,245	500	550,745	60,818		60,818	60,818		60,818
13	委 託 料	5,375,243	19,313	5,394,556	799,684		799,684	799,684		799,684
14	使用料及び賃借料	848,074		848,074	43,519		43,519	43,519		43,519
15	工 事 請 負 費	1,392,050		1,392,050	14,134		14,134	14,134		14,134
16	原 材 料 費									
17	公有財産購入費									
18	備 品 購 入 費	164,699		164,699	86,398		86,398	86,398		86,398
19	負担金、補助及び交付金	8,720,980	270,688	8,991,668	116,790	253,000	369,790	116,790	253,000	369,790
20	扶 助 費									
21	貸 付 金									
22	補償、補填及び賠償金	2,000		2,000						
23	償還金、利子及び割引料	170,200		170,200						
24	投資及び出資金									
25	積 立 金	134,793		134,793						
26	寄 附 金									
27	公 課 費	309		309	309		309	309		309
28	繰 出 金									
	予 備 費									
	計	27,567,079	290,688	27,857,767	1,622,387	253,000	1,875,387	1,622,387	253,000	1,875,387
財	国庫支出金	2,925,855	263,000	3,188,855	543,058	253,000	796,058	543,058	253,000	796,058
源	地方債	1,915,000	12,000	1,927,000	39,000		39,000	39,000		39,000
内	そ の 他	3,287,218		3,287,218	157,430		157,430	157,430		157,430
訳	一般財源	19,439,006	15,688	19,454,694	882,899		882,899	882,899		882,899

平成29年度2月補正(臨時会関係)予算歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

節 款項目	2款 総務費			危機管理局計			
	うち危機管理局						
	6項 防災費			補正前	補正額	補正後	
	1目 防災総務費						
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報酬	19,713		19,713	37,963		37,963	
2 給料	159,516		159,516	178,506		178,506	
3 職員手当等	84,791		84,791	94,336		94,336	
4 共済費	60,572		60,572	70,325		70,325	
5 災害補償費							
6 恩給及び退職年金							
7 賃金							
8 報償費	5,074		5,074	11,035		11,035	
9 旅費	16,384		16,384	24,291		24,291	
費用弁償	657		657	2,486		2,486	
普通旅費	8,229		8,229	11,656		11,656	
特別旅費	7,498		7,498	10,149		10,149	
10 交際費							
11 需用費	52,019		52,019	123,551		123,551	
12 役務費	32,596		32,596	61,877		61,877	
13 委託料	654,963		654,963	801,138		801,138	
14 使用料及び賃借料	38,322		38,322	44,299		44,299	
15 工事請負費	1,876		1,876	14,134		14,134	
16 原材料費							
17 公有財産購入費							
18 備品購入費	84,354		84,354	86,398		86,398	
19 負担金、補助及び交付金	101,429	253,000	354,429	116,790	253,000	369,790	
20 扶助費							
21 貸付金							
22 補償、補填及び賠償金							
23 償還金、利子及び割引料							
24 投資及び出資金							
25 積立金							
26 寄附金							
27 公課費	115		115	309		309	
28 繰出金							
予備費							
計	1,311,724	253,000	1,564,724	1,664,952	253,000	1,917,952	
財源内訳	国庫支出金	537,513	253,000	790,513	543,058	253,000	796,058
	地方債	39,000		39,000	39,000		39,000
	その他	134,676		134,676	166,121		166,121
	一般財源	600,535		600,535	916,773		916,773

繰越明許費に関する調書

危機管理局(単位:千円)

変更分	款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額		補正額	左の財源内訳		備考
						補正前	補正後		国庫支出金	起債 その他	
2	総務費	6	防災費	1 防災総務費	821,105	85,427	338,427	253,000	253,000		原子力災害時に速やかな避難が困難な福祉施設の入所者等が屋内退避できるよう、既存施設の外気の吸入口に放射線物質を除去するフィルターを設置するとともに、建物内の気圧を外郭より高めることにより放射線物質の流入を防止する等の機能を増加する設備が、発注から完成までに時間を要すること等から、年度内の事業完了が困難なため。
危機管理局 合計					821,105	85,427	338,427	253,000	253,000		

